

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3055	(H.24)No.	3055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工経済室	北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	362501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	シルバー人材センター運営助成事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	

3. 事務事業の概要

事業概要
・シルバー人材センターの運営費及び事業費の一部補助

めざす効果(事業目的)
高齡化が進む中で、シルバー人材センターは、高年齢者の生きがい創出及び社会参加を図る活動拠点として機能し、また社会への労働力提供も果たしている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50千円 ・運営等補助金 運営補助金 8,700千円 高齡者生活援助サービス事業 1,400千円 剪定枝葉等際活用事業 1,200千円 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000千円	・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50千円 ・運営等補助金 運営補助金 9,900千円 高齡者生活援助サービス事業 2,000千円 剪定枝葉等際活用事業 2,000千円 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000千円	補助金・交付金		その他 ()
直接事業費	21,350千円	23,950千円	23,950千円	23,950千円	23,950千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 21,350	23,950	23,950	23,950	23,950
人工数	職員 0.14人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,022千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円
+ 総事業費	(0千円) 22,372千円	25,118千円	25,118千円	25,118千円	25,118千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	シルバー人材センター登録人数	-	-	-	-	-
	実績		854	852	867	894	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
補助金については、国からシルバーへの補助金額と同額であるため、平成23年度は前年より減額となったが、貸付金も含め、シルバー人材センターの運営に対して支援をすることができた。	国の補助金額を下回らないよう、市も補助を続けていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者数の増加とともにシルバーの会員数も増加しているが、国の補助金は年々減少している。	シルバー人材センターから、補助金の維持や仕事の発注について配慮いただきたいという意見がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

高齢者の社会参加や生きがい創出、団塊世代などの地域社会参加や労働力などに大きな機能を発揮していることから、継続する必要がある。

特記事項